



平成22年9月期 決算短信

平成22年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 長谷川香料株式会社

コード番号 4958 URL <http://www.t-hasegawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 長谷川 徳二郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 海野 隆雄

定時株主総会開催予定日 平成22年12月22日 配当支払開始予定日 平成22年12月24日 TEL 03-3241-1151

有価証券報告書提出予定日 平成22年12月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年9月期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	45,167	4.4	4,420	41.7	4,544	42.4	2,840	58.5
21年9月期	43,244	△4.8	3,120	△19.3	3,192	△13.8	1,792	△19.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	67.96	—	4.9	5.9	9.8
21年9月期	41.98	—	3.0	4.2	7.2

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 一百万円 21年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	77,605	57,899	74.6	1,394.16
21年9月期	75,428	58,496	77.6	1,370.14

(参考) 自己資本 22年9月期 57,899百万円 21年9月期 58,496百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	8,060	△2,591	△2,030	13,097
21年9月期	5,782	△3,821	△1,287	9,746

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00	853	47.6	1.4
22年9月期	—	10.00	—	15.00	25.00	1,032	36.8	1.8
23年9月期 (予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		33.8	

3. 23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	21,230	2.8	1,610	22.6	1,700	13.8	1,200	44.4	28.88
通期	45,550	0.8	4,500	1.8	4,670	2.8	3,070	8.1	73.90

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期 42,708,154株 21年9月期 42,708,154株
 ② 期末自己株式数 22年9月期 1,178,360株 21年9月期 14,330株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年9月期の個別業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	40,208	3.9	3,470	55.3	3,682	59.3	2,109	93.9
21年9月期	38,687	△6.1	2,234	△31.3	2,311	△34.7	1,088	△51.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期	50.47	—
21年9月期	25.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	％	円 銭	%	
22年9月期	76,034		56,854		74.8	1,369.00		
21年9月期	74,109		57,766		77.9	1,353.05		

(参考) 自己資本 22年9月期 56,854百万円 21年9月期 57,766百万円

2. 23年9月期の個別業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	18,740	1.8	1,190	17.7	1,360	13.4	930	64.2	22.39
通期	40,210	0.0	3,480	0.3	3,820	3.7	2,420	14.7	58.25

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復や経済対策の効果等を背景に景気は緩やかに改善しつつあり、自律的回復に向けた動きも見られました。その一方で、失業率の高止まりやデフレ状況が続き、急速な円高の進行が懸念されるなど景気を下押しするリスクが強まっております。

一方、香料業界は、猛暑による飲料業界向けを中心とした夏季需要の回復が見られたものの、国内市場の成熟化、同業者間での競争激化、品質保証に対する要求強化など依然として厳しい状況にありました。

このような厳しい環境の中で、当社グループは製品の品質管理と安全性の確保を第一に、研究・技術開発力の一層の向上に努め、当社独自の高品質・高付加価値製品の開発に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度におきましては、売上高は45,167百万円（前連結会計年度比4.4%増）と増収となりました。

部門別に見ますと、フレグランス部門（製品：売上高5,060百万円、前連結会計年度比0.1%減 商品：売上高590百万円、前連結会計年度比5.4%増）では、製品はハウスホールド製品向けの売上減を主因に前連結会計年度比微減となりました。商品は化粧品向けの売上増を主因に前連結会計年度比増加いたしました。

食品部門（製品：売上高36,867百万円、前連結会計年度比4.9%増 商品：売上高2,648百万円、前連結会計年度比6.5%増）では、製品は新製品への採用並びに猛暑効果により飲料向けの売上が増加したことを主因に前連結会計年度比増加いたしました。商品はフルーツ加工品の売上増を主因に前連結会計年度比増加いたしました。

利益につきましては、営業利益は売上増及び売上原価率の改善による売上総利益の増加を主因に前連結会計年度に比べ1,300百万円（41.7%）増加し、4,420百万円となりました。経常利益は営業利益の増加を主因に前連結会計年度に比べ1,352百万円（42.4%）増加し、4,544百万円となりました。この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ1,047百万円（58.5%）増加し、2,840百万円となりました。

また、海外連結子会社は、長谷川香料（上海）有限公司の売上高は前連結会計年度比11.7%の増収（現地通貨ベースでは同17.8%の増収）、T.HASEGAWA U.S.A., INC. は同0.6%の減収（現地通貨ベースでは同5.7%の増収）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、景気が回復へ向かうことが期待されるものの、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動など、依然として景気を下押しするリスクが存在しており、経営の舵取りが難しい状況が続くことが見込まれます。

一方、香料業界におきましても、各社のシェア獲得競争の一層の激化、品質保証に対する要求強化、猛暑効果の剥落など厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、「技術立社」の社是のもと、研究・技術開発力の一層の向上により、特徴のある差別化された製品開発を行う一方で、生産性の向上や業務全般の効率化によるコスト削減に努めてまいります。

また、少子高齢化に伴う成熟化が進行する国内市場でのシェア拡大に努める一方で、日本・米国・中国の3極体制を中心としたグローバル化の更なる推進が不可欠です。国内外及び海外拠点間が密接に連携することで、海外市場での一層の拡大を目指してまいります。特に成長著しい中国を中心としたアジア地域の需要を取り込むことで、業績の拡大を図ってまいります。

通期の連結売上高は45,550百万円（前連結会計年度比0.8%増）、営業利益は4,500百万円（前連結会計年度比1.8%増）、経常利益は4,670百万円（前連結会計年度比2.8%増）、当期純利益は3,070百万円（前連結会計年度比8.1%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

前連結会計年度に比べ、現金及び預金が648百万円減少し、他方、受取手形及び売掛金が640百万円、有価証券が3,499百万円それぞれ増加しました。これらを主因に、流動資産は前連結会計年度に比べ3,294百万円増加し39,329百万円となりました。

(固定資産)

当社総合研究所及び長谷川香料（蘇州）有限公司工場が稼働開始しました。これら設備の減価償却が始まった結果、有形固定資産は前連結会計年度に比べ761百万円減少し28,161百万円となりました。

無形固定資産は基幹業務システムの減価償却が進んだことを主因に、前連結会計年度に比べ347百万円減少し969百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度に比べ8百万円減少し9,144百万円となりました。

(流動負債)

前連結会計年度に比べ、支払手形及び買掛金が519百万円、未払法人税等が1,079百万円それぞれ増加したことを主に、流動負債は前連結会計年度に比べ1,998百万円増加し11,972百万円となりました。

(固定負債)

信託型従業員持株インセンティブ・プラン導入に伴う長期借入金が643百万円となったことを主に、固定負債は前連結会計年度に比べ775百万円増加し7,733百万円となりました。

(純資産の部)

前連結会計年度に比べ、利益剰余金が2,003百万円増加し、他方、株主資本の控除項目である自己株式が2,139百万円増加しました。また、為替換算調整勘定が、415百万円減少しました。これらを主に純資産合計は前連結会計年度末に比べ597百万円減少し57,899百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は税金等調整前当期純利益の増加、有形固定資産の取得や公開買付け実施による自己株式の取得等により前連結会計年度末に比べ3,350百万円増加(前年同期は502百万円の増加)し、当連結会計年度末は13,097百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は8,060百万円(前年同期比39.4%増)となりました。主には税金等調整前当期純利益が3,996百万円、減価償却費が3,493百万円となったこと、仕入債務が542百万円増加したこと、棚卸資産が369百万円減少したことによるものあります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は2,591百万円(同32.2%減)となりました。これは主に総合研究所建設代金支払い等の有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は2,030百万円(同57.7%増)となりました。これは主に公開買付け実施による自己株式の取得によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
自己資本比率	70.3 %	77.0 %	77.6 %	74.6 %
時価ベースの自己資本比率	108.1 %	92.7 %	86.3 %	79.0 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	46.1 %	— %	— %	10.2 %
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15,395.8 倍	1,720.0 倍	2,172.2 倍	3,789.8 倍

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループの経営基盤のより一層の強化と今後の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様様に業績に応じた利益還元を図るため、連結ベースで配当性向30%程度を目途に中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。また、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨定款に定めております。

当事業年度の年間配当につきましては、1株当たり25円の配当（うち中間配当10円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の連結ベースの配当性向は36.8%となりました。

内部留保資金につきましては、設備投資とグローバル化戦略の展開を図るための有効投資に使用してまいります。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年5月7日取締役会決議	409	10
平成22年11月12日取締役会決議	622	15

次期の配当につきましては、1株当たり25円（うち中間配当10円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記事項の記載において将来に関する事項は本連結決算発表日現在において当社が判断したものであります。

- ① 当社グループの顧客業界（食品業界、トイレットリー業界等）の最終製品の販売が、天候不順等により低迷した場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。
- ② 当社グループは、世界各国の複数の取引先から、多くの種類の天然原料を調達しておりますが、生産地における異常気象（サイクロン、ハリケーンの発生等）による被害や社会不安（テロ、戦争、伝染病等）により調達が困難になった場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。
- ③ 当社グループの生産拠点に、自然災害（地震、台風等）や社会不安（テロ、戦争、伝染病等）による被害が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、下記の香料品目の製造並びに販売あるいはこれらに関連する事業を行っております。

なお、当社グループの事業は、「連結財務諸表」の注記に記載のとおり、単一セグメントであるため、内部管理上の部門区分により、事業内容の説明を記載しております。

○ フレグランス部門

香水・クリーム等の化粧品、シャンプー・石鹸等のトイレタリー製品、洗剤等のハウスホールド製品に用いられる香粧品香料等。

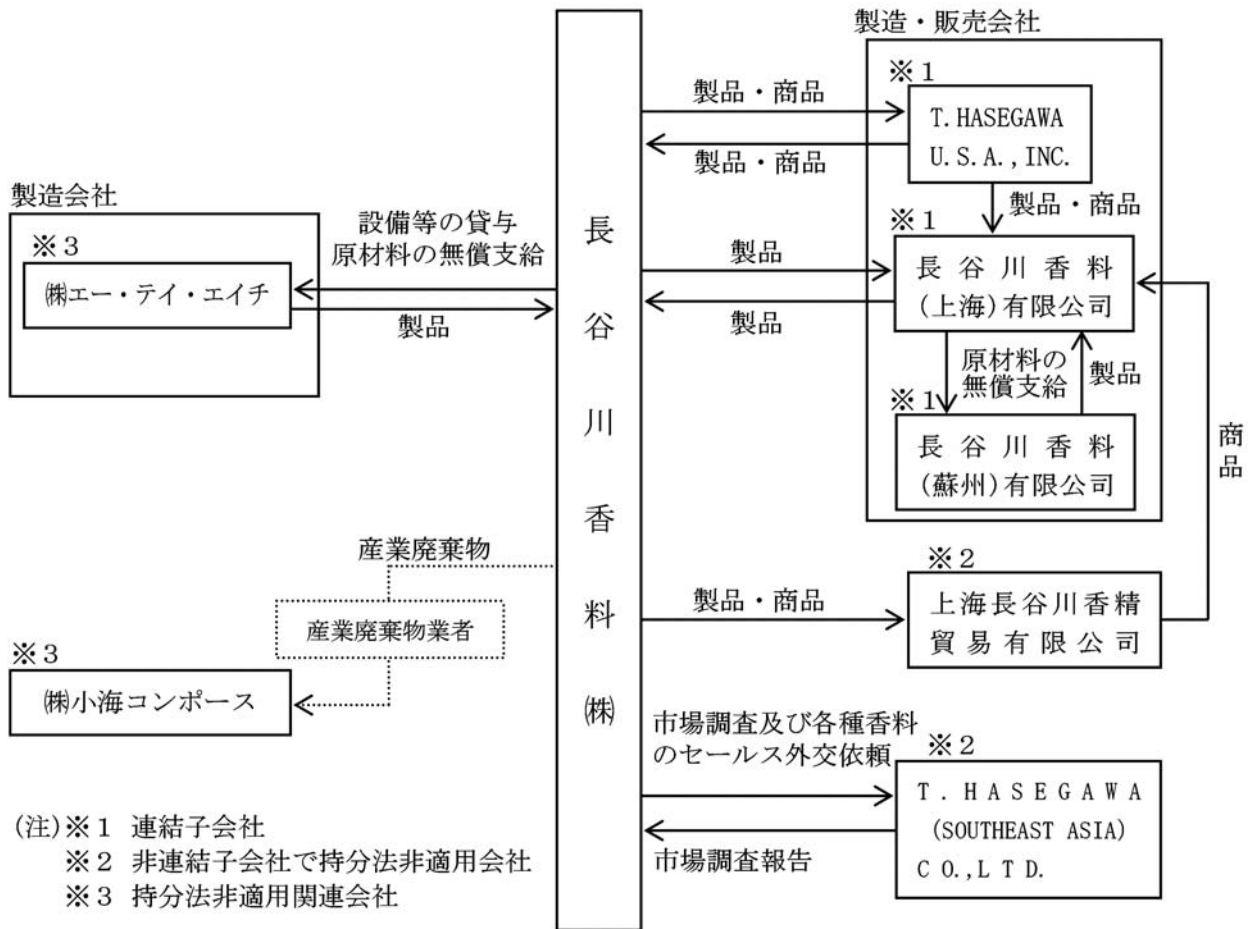
○ 食品部門

飲料・菓子・冷菓・デザート・即席麺スープ等に用いられるエッセンス・食品用油性香料・食品用粉末香料・シーズニング・フルーツ加工品・天然色素等。

	区分	主要品目	主要用途
製品	フレグランス部門	香粧品香料 香粧品製品 合成香料	香水、オーデオロン等のフレグランス製品。クリーム、口紅、ヘアトニック等の化粧品。シャンプー、石鹸等のトイレタリー製品。芳香剤、洗剤等のハウスホールド製品。
	食品部門	エッセンス 食品用油性香料 食品用乳化香料 食品用粉末香料 食品用抽出香料 シーズニング エキストラクト 加工食品素材 フルーツ加工品 天然色素	飲料、冷菓、デザート等。 菓子、スープ、酪農・油脂製品等。 飲料、菓子、冷菓等。 菓子、スープ、食肉・水産加工品等。 飲料、冷菓、菓子等。 スープ、菓子、調味料等。 飲料、冷菓、デザート等。 加工食品、飲料、菓子等。 飲料、冷菓、デザート等。 飲料、加工食品等。
商品	フレグランス部門	化粧品素材等	化粧品等。
	食品部門	フルーツ加工品 果汁	飲料、冷菓、デザート等。

[事業系統図]

当社グループは当社、子会社5社及び関連会社2社で構成されており、その事業系統図及び主な事業内容は、次のとおりであります。



主な事業内容は下記のとおりであります。

会社名	部門区分	事業内容
株エー・テイ・エイチ	食品部門	フルーツ加工品の製造及び販売
株小海コンポース	その他	有機質肥料の製造及び販売
T. HASEGAWA U. S. A., INC.	フレグランス 及び食品部門	各種香料の製造及び販売、各種香料・原材料・食品 加工の調査
長谷川香料(上海)有限公司	フレグランス 及び食品部門	各種香料の製造及び販売
T. HASEGAWA (SOUTHEAST ASIA) CO., LTD.	フレグランス 及び食品部門	各種香料のセールス外交及び市場調査
上海長谷川香精貿易有限公司	フレグランス 及び食品部門	各種香料及び香料原材料の販売
長谷川香料(蘇州)有限公司	食品部門	各種食品香料の製造及び販売

- (注) 1. 当社は堆肥原料となる農産物系の廃棄物を産業廃棄物業者経由にて株小海コンポースへ供給しているため、当社と株小海コンポースの間に直接の取引はありません。
2. 長谷川香料(蘇州)有限公司は平成18年8月に設立し、平成21年11月27日に工場を竣工いたしました。当連結会計年度中に当社との間に営業取引はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは社是に「技術立社」を掲げ、研究・技術開発力の向上を図り、高品質・高付加価値製品を生み出すことを常に最優先の課題としております。

また、厳しい経済環境のもと、香料業界における国際競争は激化し、多様化する顧客ニーズへの即応が求められる中、当社は以下の事項を経営の基本方針としております。

- ① 企業価値の向上と株主利益の増大を目標とし、安定的で適正な利益還元を実施する。
- ② コンプライアンス（法令順守）を徹底し、企業の社会的責任を全うする。
- ③ 従業員の働きやすい環境を整備する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが持続的・安定的な発展を達成するために、必要かつ可能な範囲を意識して、連結売上高伸長率3.0%以上、連結売上高営業利益率14.0%以上、連結売上高経常利益率13.0%以上及び連結ROE（自己資本当期純利益率）8.0%以上を目標としております。

当連結会計年度におきましては、連結売上高伸長率4.4%、連結売上高営業利益率9.8%、連結売上高経常利益率10.1%、連結ROE4.9%となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

少子高齢化に伴う成熟化が進行する国内市場でのシェア拡大に努める一方で、日本・米国・中国の3極体制を中心としたグローバル化の更なる推進が不可欠です。国内外及び海外拠点間が密接に連携することで、海外市場での一層の拡大を目指してまいります。

特に、中国子会社2社（長谷川香料（上海）有限公司、長谷川香料（蘇州）有限公司）の営業・研究・生産体制強化、タイ子会社（T. HASEGAWA (SOUTHEAST ASIA) CO., LTD.）の営業体制強化を図ることにより、成長著しい中国を中心としたアジア地域の需要を取り込むことで業績の拡大を図ってまいります。

中期的には、総合研究所新設による研究・技術開発力の一層の強化、生産設備の整理統合による合理的かつ効率的な生産体制の確立により、競争力の強化と顧客サービスの向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

厳しい経営環境の中で、当社グループが国内外での激しい競争を勝ち抜くためには、総合研究所新設に伴う各研究部門間の連携強化による研究・技術開発力の一層の向上、生産性の向上や業務全般の効率化によるコスト削減努力、日本・米国・中国の三極体制を中心としたグローバル化の推進等が求められます。

営業面におきましては、平成21年10月に総合研究所を新設したことに伴い、研究と営業が一体となって顧客ニーズを先取りする提案型営業（ソリューション営業）を推進させる体制が一層強化されました。これを顧客業界の新製品開発テーマへの採用に結び付ける努力を続け、販売シェアの拡大を目指してまいります。

生産面におきましては、合理的かつ効率的な生産体制の確立を目標に、生産設備の統合と更新・新設を積極的に進める一方で、生産技術の向上、製造方法の改良、物流体制の見直し、適正な在庫水準の見直しと廃棄ロスの抑制等により一層のコスト削減に努めてまいります。

海外におきましては、中国子会社の長谷川香料（上海）有限公司の研究・営業体制の強化を図るとともに、同国における第2生産拠点となる長谷川香料（蘇州）有限公司の工場稼働に伴う生産能力増強により、更なる業績の拡大を目指してまいります。

米国子会社T. HASEGAWA U. S. A., INC.におきましては、現地のユーザー向けの積極的な研究開発、営業活動により、業績拡大を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,256	9,608
受取手形及び売掛金	15,063	15,703
有価証券	—	3,499
商品及び製品	5,365	5,277
仕掛品	143	106
原材料及び貯蔵品	4,042	3,743
繰延税金資産	542	733
その他	625	657
貸倒引当金	△4	△0
流動資産合計	36,035	39,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,537	29,109
減価償却累計額	△13,585	△14,028
建物及び構築物(純額)	10,952	15,081
機械装置及び運搬具	32,381	31,765
減価償却累計額	△26,965	△26,081
機械装置及び運搬具(純額)	5,416	5,683
工具、器具及び備品	3,601	4,160
減価償却累計額	△3,019	△3,137
工具、器具及び備品(純額)	582	1,023
土地	6,152	6,144
リース資産	43	43
減価償却累計額	△6	△15
リース資産(純額)	37	28
建設仮勘定	5,782	201
有形固定資産合計	28,923	28,161
無形固定資産		
	1,316	969
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,379	※1 7,091
長期貸付金	52	49
繰延税金資産	1,038	1,352
その他	※1 736	※1 700
貸倒引当金	△54	△49
投資その他の資産合計	9,152	9,144
固定資産合計	39,393	38,275
資産合計	75,428	77,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,262	6,781
1年内返済予定の長期借入金	—	178
リース債務	9	9
未払法人税等	73	1,152
賞与引当金	950	984
役員賞与引当金	3	27
その他	2,675	2,837
流動負債合計	9,974	11,972
固定負債		
長期借入金	—	643
リース債務	29	20
繰延税金負債	8	13
退職給付引当金	5,927	5,994
役員退職慰労引当金	973	1,042
その他	18	18
固定負債合計	6,957	7,733
負債合計	16,931	19,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,364	5,364
資本剰余金	6,554	6,700
利益剰余金	45,545	47,549
自己株式	△23	△2,163
株主資本合計	57,441	57,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,494	2,301
為替換算調整勘定	△1,438	△1,853
評価・換算差額等合計	1,055	447
純資産合計	58,496	57,899
負債純資産合計	75,428	77,605

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	43,244	45,167
売上原価	※1 29,772	※1 29,738
売上総利益	13,472	15,429
販売費及び一般管理費		
販売手数料	285	289
荷造運搬費	843	841
給料及び手当	4,544	4,430
賞与引当金繰入額	583	591
役員賞与引当金繰入額	3	27
退職給付費用	494	531
役員退職慰労引当金繰入額	110	89
福利厚生費	725	710
賃借料	461	381
減価償却費	498	890
その他	1,802	2,225
販売費及び一般管理費合計	※2 10,352	※2 11,008
営業利益	3,120	4,420
営業外収益		
受取利息	36	25
受取配当金	170	176
受取賃貸料	31	29
その他	69	80
営業外収益合計	308	312
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	172	110
設備賃貸費用	37	35
支払補償費	—	21
その他	23	18
営業外費用合計	236	188
経常利益	3,192	4,544
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	8
固定資産売却益	※3 1	※3 0
投資有価証券売却益	—	21
特別利益合計	1	30

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 6	※4 1
固定資産廃棄損	※5 103	※5 573
投資有価証券評価損	148	3
ゴルフ会員権評価損	1	—
貸倒引当金繰入額	3	—
固定資産臨時償却費	※6 110	—
特別損失合計	373	578
税金等調整前当期純利益	2,819	3,996
法人税、住民税及び事業税	630	1,521
法人税等調整額	397	△365
法人税等合計	1,027	1,156
当期純利益	1,792	2,840

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,364	5,364
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,364	5,364
資本剰余金		
前期末残高	6,554	6,554
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
自己株式の従持信託への譲渡	—	146
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	—
当期変動額合計	△0	146
当期末残高	6,554	6,700
利益剰余金		
前期末残高	45,033	45,545
当期変動額		
剰余金の配当	△1,280	△836
当期純利益	1,792	2,840
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	—
当期変動額合計	511	2,003
当期末残高	45,545	47,549
自己株式		
前期末残高	△23	△23
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2,000
自己株式の処分	0	—
自己株式の従持信託への譲渡	—	675
当期変動額合計	△0	△1,324
当期末残高	△23	△1,348
自己株式(従持信託所有分)		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の従持信託の譲受	—	△821
自己株式の従持信託からの売却	—	6
当期変動額合計	—	△815
当期末残高	—	△815
自己株式合計		
前期末残高	△23	△23
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2,000
自己株式の処分	0	—
自己株式の従持信託への譲渡	—	675
自己株式の従持信託の譲受	—	△821
自己株式の従持信託からの売却	—	6
当期変動額合計	△0	△2,139
当期末残高	△23	△2,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	56,930	57,441
当期変動額		
剰余金の配当	△1,280	△836
当期純利益	1,792	2,840
自己株式の取得	△1	△2,000
自己株式の処分	0	—
自己株式の従持信託への譲渡	—	821
自己株式の従持信託の譲受	—	△821
自己株式の従持信託からの売却	—	6
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	510	10
当期末残高	57,441	57,451
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,515	2,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,021	△192
当期変動額合計	△1,021	△192
当期末残高	2,494	2,301
 為替換算調整勘定		
前期末残高	△307	△1,438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,131	△415
当期変動額合計	△1,131	△415
当期末残高	△1,438	△1,853
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,208	1,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,152	△607
当期変動額合計	△2,152	△607
当期末残高	1,055	447
純資産合計		
前期末残高	60,138	58,496
当期変動額		
剰余金の配当	△1,280	△836
当期純利益	1,792	2,840
自己株式の取得	△1	△2,000
自己株式の処分	0	—
自己株式の従持信託への譲渡	—	821
自己株式の従持信託の譲受	—	△821
自己株式の従持信託からの売却	—	6
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,152	△607
当期変動額合計	△1,641	△597
当期末残高	58,496	57,899

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,819	3,996
減価償却費	3,345	3,493
退職給付引当金の増減額(△は減少)	28	67
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△584	68
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	34
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△8
受取利息及び受取配当金	△206	△202
支払利息	2	2
為替差損益(△は益)	193	108
有形固定資産売却損益(△は益)	5	0
固定資産廃棄損	55	573
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△21
投資有価証券評価損益(△は益)	148	3
売上債権の増減額(△は増加)	△342	△708
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,085	369
仕入債務の増減額(△は減少)	35	542
未収消費税等の増減額(△は増加)	8	△27
未払消費税等の増減額(△は減少)	232	△215
その他	△276	74
小計	6,536	8,175
利息及び配当金の受取額	207	202
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△958	△315
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,782	8,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△420
定期預金の払戻による収入	20	920
有形固定資産の取得による支出	△4,159	△2,735
有形固定資産の売却による収入	4	2
有形固定資産の除却による支出	—	△173
無形固定資産の取得による支出	△65	△61
投資有価証券の取得による支出	△45	△46
投資有価証券の売却による収入	500	23
貸付けによる支出	△57	△104
貸付金の回収による収入	1	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,821	△2,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	821
自己株式の取得による支出	—	△2,834
自己株式の売却による収入	—	829
配当金の支払額	△1,280	△837
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6	△9
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,287	△2,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	△170	△88
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	502	3,350
現金及び現金同等物の期首残高	9,243	9,746
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,746	※1 13,097

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 T. HASEGAWA U. S. A., INC. 長谷川香料(上海)有限公司 長谷川香料(蘇州)有限公司 前連結会計年度において連結子会社でありました長谷川ファインフーズ株式会社は、平成20年10月1日をもって当社に吸収合併し解散いたしましたので、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>② 主要な非連結子会社の名称等 T. HASEGAWA (SOUTHEAST ASIA) CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>① 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 T. HASEGAWA U. S. A., INC. 長谷川香料(上海)有限公司 長谷川香料(蘇州)有限公司</p> <p>② 主要な非連結子会社の名称等 T. HASEGAWA (SOUTHEAST ASIA) CO., LTD. 上海長谷川香精貿易有限公司 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社及び関連会社 株式会社 エー・テイ・エイチ他1社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち長谷川香料(上海)有限公司及び長谷川香料(蘇州)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更）</p> <p>当社においては、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ当連結会計年度の営業利益は339百万円減少しております。また、経常利益、税金等調整前当期純利益に影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産 同左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法。 在外連結子会社は定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置 5～10年 (追加情報) 当社においては、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、一部の資産について耐用年数の変更を行っております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ23百万円減少しております。 また、当連結会計年度において、当社の総合研究所の新設に伴い解体撤去が見込まれる技術研究所の建物及び構築物の一部については耐用年数が実態と乖離したため、耐用年数の短縮を行い、臨時償却費110百万円を特別損失に計上しております。これにより、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr/> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 当社は売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として個別要引当額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社は従業員の賞与の支給に備えて、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は、取締役及び監査役に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び在外連結子会社1社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、当社は執行役員（取締役である執行役員を除く）に対する退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社は従業員及び執行役員への賞与の支給に備えて、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、当社は執行役員（取締役である執行役員を除く）に対する退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当社においては、当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>（追加情報） 当社は従来退職給付制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成22年10月1日に適格退職年金制度の一部について、確定拠出年金制度及び退職一時金</p>

<p>(4) 消費税等の会計処理方法</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。該当事項はありません。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用する予定です。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
--	---	---

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>当社においては、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>-----</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,974百万円、116百万円、4,694百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取賃貸料」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取賃貸料」の金額は33百万円であります。</p> <p>「設備賃貸費用」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「設備賃貸費用」の金額は45百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「支払補償費」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「支払補償費」の金額は10百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」「自己株式の売却による収入」は、それぞれ重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」「自己株式の売却による収入」は、それぞれ△1百万円、0百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 23百万円 投資その他の資産「その他」 (出資金) 12	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 23百万円 投資その他の資産「その他」 (出資金) 12
2. 受取手形割引高 128百万円	2. 受取手形割引高 149百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 23百万円	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 △25百万円
※2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 3,366百万円	※2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 3,772百万円
※3. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0 計 1百万円	※3. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0 計 0百万円
※4. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 4百万円 工具、器具及び備品 1 計 6百万円	※4. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0 計 1百万円
※5. 固定資産廃棄損の内訳 建物及び構築物 40百万円 機械装置及び運搬具 55 工具、器具及び備品 7 計 103百万円	※5. 固定資産廃棄損の内訳 建物及び構築物 262百万円 機械装置及び運搬具 287 工具、器具及び備品 23 計 573百万円
※6. 固定資産臨時償却費の内訳 建物及び構築物 110百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式 (注)	42,708千株	一千株	一千株	42,708千株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式 (注)	13千株	1千株	0千株	14千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であり、自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増し請求による売渡しによるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

① 配当金支払額

イ. 平成20年11月14日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 853百万円
- ・ 1株当たり配当額 20円
- ・ 基準日 平成20年9月30日
- ・ 効力発生日 平成20年12月19日

ロ. 平成21年5月13日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 426百万円
- ・ 1株当たり配当額 10円
- ・ 基準日 平成21年3月31日
- ・ 効力発生日 平成21年6月8日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

イ. 平成21年11月13日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 426百万円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 10円
- ・ 基準日 平成21年9月30日
- ・ 効力発生日 平成21年12月18日

当連結会計年度（自 平成21年10月1日至 平成22年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式 (注)	42,708千株	一千株	一千株	42,708千株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	14千株	1,754千株 (注1)	590千株 (注2)	1,178千株
普通株式 (従 持 信 託 所 有 分)	一千株	590千株 (注2)	4千株 (注3)	585千株

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、公開買付及び単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 当社は、平成22年8月20日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」（以下「本プラン」）の導入を決議いたしました。

本プランは、「長谷川香料従業員持株会」（以下「持株会」）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「長谷川香料従業員持株会専用信託」（以下「従持信託」）を設定し、従持信託は、今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して定時に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

当社は平成22年9月17日付で、自己株式590,400株（821百万円）を従持信託へ譲渡しております。当該自己株式については、当社から従持信託へ株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。また、従持信託が所有する株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益を、個別総額法により反映し、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて表示しております。なお、従持信託が所有する株式については自己株式として表示しております。

3. 株式数の減少4,900株は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の一環として、従持信託が持株会へ株式を売却したことによる減少であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

① 配当金支払額

イ. 平成21年11月13日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

・ 配当金の総額	426百万円
・ 1株当たり配当額	10円
・ 基準日	平成21年9月30日
・ 効力発生日	平成21年12月18日

ロ. 平成22年5月7日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

・ 配当金の総額	409百万円
・ 1株当たり配当額	10円
・ 基準日	平成22年3月31日
・ 効力発生日	平成22年6月7日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

イ. 平成22年11月12日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

・ 配当金の総額	622百万円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1株当たり配当額	15円
・ 基準日	平成22年9月30日
・ 効力発生日	平成22年12月24日

(注) 上記配当金の総額は、従持信託が所有する当社株式に対する配当金も、含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金及び預金勘定 10,256百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △510 現金及び現金同等物 9,746百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 9,608百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 3,499 計 13,107 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10 現金及び現金同等物 13,097百万円
2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ39百万円であります。	2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>主として研究分析機器 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">607</td> <td style="text-align: center;">409</td> <td style="text-align: center;">197</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">607</td> <td style="text-align: center;">409</td> <td style="text-align: center;">197</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	工具、器具及び備品	607	409	197	合計	607	409	197	1年内	99百万円	1年超	98	合計	197百万円	支払リース料	135百万円	減価償却費相当額	135百万円	1年内	16百万円	1年超	32	合計	49百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>主として研究分析機器 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">379</td> <td style="text-align: center;">281</td> <td style="text-align: center;">98</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">379</td> <td style="text-align: center;">281</td> <td style="text-align: center;">98</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	工具、器具及び備品	379	281	98	合計	379	281	98	1年内	60百万円	1年超	37	合計	98百万円	支払リース料	99百万円	減価償却費相当額	99百万円	1年内	16百万円	1年超	19	合計	36百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																																																						
工具、器具及び備品	607	409	197																																																						
合計	607	409	197																																																						
1年内	99百万円																																																								
1年超	98																																																								
合計	197百万円																																																								
支払リース料	135百万円																																																								
減価償却費相当額	135百万円																																																								
1年内	16百万円																																																								
1年超	32																																																								
合計	49百万円																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																																																						
工具、器具及び備品	379	281	98																																																						
合計	379	281	98																																																						
1年内	60百万円																																																								
1年超	37																																																								
合計	98百万円																																																								
支払リース料	99百万円																																																								
減価償却費相当額	99百万円																																																								
1年内	16百万円																																																								
1年超	19																																																								
合計	36百万円																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業活動を行うために必要な運転資金及び設備投資資金については、自己資金を充当しております。資金運用については、安全性の高い金融資産の運用に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は支払期日に支払いを実行できなくなる、流動性リスクに晒されております。なお、支払期日は半年以内であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に基づき、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理方法に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、毎月資金繰り計画を作成・更新するとともに、相当額の手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、重要性の乏しいものは省略しております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照下さい)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	9,608	9,608	-
(2)受取手形及び売掛金	15,703	15,703	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,499	3,497	△1
その他有価証券	6,955	6,955	-
資産計	35,766	35,764	△1
支払手形及び買掛金	6,781	6,781	-
負債計	6,781	6,781	-

(注1)金融商品の時価の算出方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	136

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが、極めて困難と認められることから「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超(百万円)
現金及び預金	9,608	-	-
受取手形及び売掛金	15,703	-	-
有価証券			
満期保有目的の債券	3,499	-	-
合 計	28,811	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	1,570	5,908	4,338
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,570	5,908	4,338
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	1,483	1,333	△149
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,483	1,333	△149
	合計	3,053	7,242	4,189

2 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

種類	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
社債	500	500	—

売却理由 当連結会計年度中に発行体の期限前償還権(コールオプション)の行使により償還されました。

3 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	—
(2)非連結子会社及び関連会社株式	23
(3)その他有価証券 非上場株式	114

(注) 取得原価に比べ、時価のある有価証券は期末における時価が30%以上下落した場合に、時価がない有価証券は発行会社の直近決算における実質価額が50%以上下回った場合に、それぞれ減損処理を行っております。

当連結会計年度において、時価のある有価証券で29百万円、時価がない有価証券で119百万円の減損処理をしております。

当連結会計年度(平成22年9月30日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	3,499	3,497	△1
	小計	3,499	3,497	△1
合計		3,499	3,497	△1

(注) 時価は取引金融機関等から提示された価額によっております。

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	5,786	1,641	4,144
	債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	5,786	1,641	4,144
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	1,169	1,452	△283
	債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,169	1,452	△283
合計		6,955	3,094	3,861

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 136百万円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	23	21	—

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について3百万円(その他有価証券の株式3百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、取得原価に比べ、時価のある有価証券は期末における時価が30%以上下落した場合に、時価がない有価証券は発行会社の直近決算における実質価額が50%以上下回った場合に、それぞれ減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、東京薬業厚生年金基金制度に加入しております。また、執行役員(取締役である執行役員を除く)に対して退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、在外連結子会社のうち1社は確定給付型退職一時金制度を、1社は確定拠出型年金制度を、それぞれ採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	325,177百万円
年金財政計算上の給付債務の額	502,794百万円
差引額	<u>△177,616百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成21年9月1日 至平成21年9月30日)

1.3%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高53,210百万円及び当年度不足金100,455百万円ならびに前年度からの繰越不足金23,950百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率は15.5‰、償却残余期間は平成21年3月31日現在で9年10月であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、東京薬業厚生年金基金制度に加入しております。また、執行役員(取締役である執行役員を除く)に対して退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、在外連結子会社のうち2社は確定拠出型年金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	403,992百万円
年金財政計算上の給付債務の額	458,224百万円
差引額	<u>△54,232百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成22年9月1日 至平成22年9月30日)

1.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高47,948百万円及び前年度からの繰越不足金6,283百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率は15.5‰、償却残余期間は平成22年3月31日現在で8年10月であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務及びその内訳

項 目	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
(1)退職給付債務(百万円)	△7,798	△7,817
(2)年金資産(百万円)	1,413	1,397
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△6,385	△6,420
(4)未認識数理計算上の差異(百万円)	458	425
(5)退職給付引当金(3)+(4)(百万円)	△5,927	△5,994

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
退職給付費用(百万円)	850	912
(1)勤務費用(百万円)	660	714
(2)利息費用(百万円)	147	146
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	△44	△42
(4)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	86	93

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
(1)割引率(%)	2.0	2.0
(2)期待運用収益率(%)	3.0	3.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	発生年度の翌年から10年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等)

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

(企業結合における共通支配下の取引等関係)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

①長谷川香料株式会社 (吸収合併存続会社)

②長谷川ファインフーズ株式会社 (吸収合併消滅会社)

(2) 結合当事企業の事業の内容

①長谷川香料株式会社 各種香料の製造ならびに販売

②長谷川ファインフーズ株式会社 農畜産物の加工及び販売

(3) 企業結合の法的形式

長谷川香料株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、長谷川ファインフーズ株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

長谷川香料株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

①吸収合併の目的

長谷川ファインフーズ株式会社は平成11年に設立され、フルーツ加工品の生産を行ってききましたが、会社設立当時と現在の経営環境をふまえ、更なる生産性の向上を図るため、長谷川香料株式会社に吸収合併いたしました。

②吸収合併の効力発生日

平成20年10月1日

③合併比率及び合併交付金

長谷川香料株式会社は長谷川ファインフーズ株式会社の全株式を所有しているため、合併比率の取り決めは無く、また合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

2. 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)における共通支配下の取引に該当し、内部取引としてすべて消去しております。したがって、連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,369百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">394</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>試験研究費棚卸資産負担額</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,743</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△156</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,587</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△2,006</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,581百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,695百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△231</td></tr> <tr><td>前払費用認容額</td><td style="text-align: right;">△52</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△35</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,015</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">2,006</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△8百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,369百万円	役員退職慰労引当金	394	賞与引当金	384	為替差損	83	投資有価証券評価損	77	試験研究費棚卸資産負担額	73	その他	362	繰延税金資産小計	3,743	評価性引当額	△156	繰延税金資産合計	3,587	繰延税金負債との相殺	△2,006	繰延税金資産の純額	1,581百万円	その他有価証券評価差額金	△1,695百万円	圧縮記帳積立金	△231	前払費用認容額	△52	その他	△35	繰延税金負債合計	△2,015	繰延税金資産との相殺	2,006	繰延税金負債の純額	△8百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,427百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">422</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">398</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>試験研究費棚卸資産負担額</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">479</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,120</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△153</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,967</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△1,881</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,086百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,558百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△230</td></tr> <tr><td>前払費用認容額</td><td style="text-align: right;">△57</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△48</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,895</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">1,881</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△13百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,427百万円	役員退職慰労引当金	422	賞与引当金	398	為替差損	120	未払事業税	110	試験研究費棚卸資産負担額	83	投資有価証券評価損	78	その他	479	繰延税金資産小計	4,120	評価性引当額	△153	繰延税金資産合計	3,967	繰延税金負債との相殺	△1,881	繰延税金資産の純額	2,086百万円	その他有価証券評価差額金	△1,558百万円	圧縮記帳積立金	△230	前払費用認容額	△57	その他	△48	繰延税金負債合計	△1,895	繰延税金資産との相殺	1,881	繰延税金負債の純額	△13百万円
退職給付引当金	2,369百万円																																																																														
役員退職慰労引当金	394																																																																														
賞与引当金	384																																																																														
為替差損	83																																																																														
投資有価証券評価損	77																																																																														
試験研究費棚卸資産負担額	73																																																																														
その他	362																																																																														
繰延税金資産小計	3,743																																																																														
評価性引当額	△156																																																																														
繰延税金資産合計	3,587																																																																														
繰延税金負債との相殺	△2,006																																																																														
繰延税金資産の純額	1,581百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△1,695百万円																																																																														
圧縮記帳積立金	△231																																																																														
前払費用認容額	△52																																																																														
その他	△35																																																																														
繰延税金負債合計	△2,015																																																																														
繰延税金資産との相殺	2,006																																																																														
繰延税金負債の純額	△8百万円																																																																														
退職給付引当金	2,427百万円																																																																														
役員退職慰労引当金	422																																																																														
賞与引当金	398																																																																														
為替差損	120																																																																														
未払事業税	110																																																																														
試験研究費棚卸資産負担額	83																																																																														
投資有価証券評価損	78																																																																														
その他	479																																																																														
繰延税金資産小計	4,120																																																																														
評価性引当額	△153																																																																														
繰延税金資産合計	3,967																																																																														
繰延税金負債との相殺	△1,881																																																																														
繰延税金資産の純額	2,086百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△1,558百万円																																																																														
圧縮記帳積立金	△230																																																																														
前払費用認容額	△57																																																																														
その他	△48																																																																														
繰延税金負債合計	△1,895																																																																														
繰延税金資産との相殺	1,881																																																																														
繰延税金負債の純額	△13百万円																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">△1.2</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.7</td></tr> <tr><td>連結子会社法定実効税率差異</td><td style="text-align: right;">△6.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.4%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	評価性引当額	4.8	交際費等永久に損金不算入項目	2.4	受取配当金等永久に益金不算入項目	△1.2	試験研究費等税額控除	△3.7	連結子会社法定実効税率差異	△6.1	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△8.9</td></tr> <tr><td>連結子会社法定実効税率差異</td><td style="text-align: right;">△3.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.9%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	評価性引当額	0.1	交際費等永久に損金不算入項目	1.8	受取配当金等永久に益金不算入項目	△0.8	試験研究費等税額控除	△8.9	連結子会社法定実効税率差異	△3.8	その他	△0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9%																																														
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																														
評価性引当額	4.8																																																																														
交際費等永久に損金不算入項目	2.4																																																																														
受取配当金等永久に益金不算入項目	△1.2																																																																														
試験研究費等税額控除	△3.7																																																																														
連結子会社法定実効税率差異	△6.1																																																																														
その他	△0.3																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																														
評価性引当額	0.1																																																																														
交際費等永久に損金不算入項目	1.8																																																																														
受取配当金等永久に益金不算入項目	△0.8																																																																														
試験研究費等税額控除	△8.9																																																																														
連結子会社法定実効税率差異	△3.8																																																																														
その他	△0.0																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9%																																																																														

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)において、当社グループは各種香料の製造・販売を主事業としており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	38,169	3,740	1,334	43,244	—	43,244
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	517	0	68	585	(585)	—
計	38,687	3,740	1,402	43,830	(585)	43,244
営業費用	36,452	2,889	1,483	40,825	(700)	40,124
営業利益又は営業損 失(△)	2,234	851	△80	3,004	115	3,120
II 資産	66,251	7,885	2,028	76,166	(737)	75,428

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・・・中国

北米・・・・・・・・米国

3. 当連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,902百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金及び長期投資資金であります。

4. 会計方針の変更

当社においては、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより日本の営業費用は339百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

なお、日本以外のセグメントに与える影響はありません。

5. 追加情報

当社においては、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、一部の資産について耐用年数の変更を行っております。

これにより日本の営業費用は23百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

なお、日本以外のセグメントに与える影響はありません。

6. 地域区分の変更

従来、「日本」、「その他の地域」としておりましたが、資産に占めるアジアの重要性が相対的に増してきたため、当連結会計年度より「アジア」と「北米」を区分して記載しております。当連結会計年度と同一の区分方法によった場合の前連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりです。

前連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	40,334	3,446	1,639	45,421	—	45,421
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	866	10	306	1,183	(1,183)	—
計	41,200	3,457	1,946	46,605	(1,183)	45,421
営業費用	37,965	2,964	1,877	42,807	(1,249)	41,557
営業利益	3,235	493	69	3,798	65	3,863
II 資産	66,204	7,283	2,534	76,022	2,062	78,085

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,647	4,177	1,341	45,167	—	45,167
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	561	—	97	658	(658)	—
計	40,208	4,177	1,439	45,825	(658)	45,167
営業費用	36,738	3,261	1,421	41,420	(673)	40,747
営業利益	3,470	916	17	4,404	15	4,420
II 資産	68,961	8,000	1,970	78,932	(1,327)	77,605

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・・・・・・中国
北米・・・・・・・・米国
3. 当連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,113百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金及び長期投資資金であります。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度における海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

	アジア	その他地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,635	1,395	8,030
II 連結売上高(百万円)			43,244
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.3	3.2	18.6

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
3. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・・・・・・中国、韓国及び東南アジア諸国

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

	アジア	その他地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,457	1,480	8,937
II 連結売上高(百万円)			45,167
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.5	3.3	19.8

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
3. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・・・・・・中国、韓国及び東南アジア諸国

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、役員及び個人主要株主等が関連当事者である場合の重要性の判断基準が緩和された事により、従来開示していた取引が、開示対象範囲から除外されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	長谷川博一	-	-	当社取締役及び㈱長谷川藤太郎商店代表取締役	(被所有)直接 0.33	不動産賃借	不動産賃借	46	-	-
							賃借保証金	-	敷金	2

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針

不動産賃借については、2年毎に不動産鑑定士の鑑定を基に賃借料を決定しております。

3. 長谷川博一氏の賃借保証金は、研修センター賃借の保証金であります。

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	㈱長谷川藤太郎商店	東京都中央区	22	不動産の賃貸及び管理損害保険代理	(被所有)直接 38.61	公開買付による自己株式の取得	自己株式の取得	1,987	-	-

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	長谷川博一	-	-	当社取締役及び㈱長谷川藤太郎商店代表取締役	(被所有)直接 0.34	不動産賃借	不動産賃借	44	-	-
							賃借保証金	-	敷金	2

(注) 1. 上記(ア)(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針

不動産賃借については、2年毎に不動産鑑定士の鑑定を基に賃借料を決定しております。また、公開買付けによる自己株式の取得について、買付期間は平成22年2月8日より平成22年3月8日までであり、買付価格は1株1,140円にて行っております。

3. 長谷川博一氏の賃借保証金は、研修センター賃借の保証金であります。

4. 議決権等の被所有割合は、当社が所有する自己株式1,178,360株を控除して計算しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 1,370円14銭	1株当たり純資産額 1,394円16銭
1株当たり当期純利益 41円98銭	1株当たり当期純利益 67円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,792	2,840
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,792	2,840
期中平均株式数(株)	42,694,018	41,794,536
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 従持信託が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数に含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,027	7,794
受取手形	1,119	1,166
売掛金	12,703	11,738
電子記録債権	—	1,606
有価証券	—	3,499
商品及び製品	5,168	5,012
仕掛品	143	106
原材料及び貯蔵品	3,400	3,134
前払費用	237	240
繰延税金資産	528	704
その他	265	406
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	32,594	35,411
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,628	22,392
減価償却累計額	△11,190	△11,455
建物(純額)	8,437	10,937
構築物	2,569	2,829
減価償却累計額	△1,742	△1,822
構築物(純額)	826	1,007
機械及び装置	30,255	28,309
減価償却累計額	△25,685	△24,717
機械及び装置(純額)	4,570	3,592
車両運搬具	423	438
減価償却累計額	△377	△390
車両運搬具(純額)	46	47
工具、器具及び備品	3,376	3,853
減価償却累計額	△2,886	△2,978
工具、器具及び備品(純額)	489	875
土地	6,035	6,035
リース資産	43	43
減価償却累計額	△6	△15
リース資産(純額)	37	28
建設仮勘定	2,510	184
有形固定資産合計	22,953	22,707
無形固定資産		
借地権	119	112
ソフトウェア	1,004	681
その他	0	0
無形固定資産合計	1,124	794

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,356	7,068
関係会社株式	2,651	2,651
関係会社出資金	3,659	3,659
関係会社長期貸付金	2,156	1,864
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	43	15
保険積立金	98	112
敷金	48	42
会員権	256	256
繰延税金資産	995	1,284
その他	225	216
貸倒引当金	△54	△49
投資その他の資産合計	17,435	17,121
固定資産合計	41,514	40,623
資産合計	74,109	76,034
負債の部		
流動負債		
支払手形	931	861
買掛金	5,023	5,590
1年内返済予定の長期借入金	—	178
リース債務	9	9
未払金	700	990
未払費用	1,478	1,513
未払法人税等	—	1,119
未払消費税等	223	—
預り金	77	77
賞与引当金	949	983
役員賞与引当金	3	27
設備関係支払手形	86	117
その他	5	9
流動負債合計	9,489	11,479
固定負債		
長期借入金	—	643
リース債務	29	20
退職給付引当金	5,849	5,994
役員退職慰労引当金	973	1,042
固定負債合計	6,852	7,700
負債合計	16,342	19,180

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,364	5,364
資本剰余金		
資本準備金	6,554	6,554
その他資本剰余金	—	146
資本剰余金合計	6,554	6,700
利益剰余金		
利益準備金	394	394
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	339	338
別途積立金	28,700	28,700
繰越利益剰余金	13,942	15,217
利益剰余金合計	43,377	44,650
自己株式	△23	△2,163
株主資本合計	55,272	54,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,494	2,301
評価・換算差額等合計	2,494	2,301
純資産合計	57,766	56,854
負債純資産合計	74,109	76,034

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
製品売上高	35,651	37,004
商品売上高	3,035	3,204
売上高合計	38,687	40,208
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	5,408	4,794
当期製品製造原価	24,288	24,106
他勘定受入高	※2 3	※2 6
合計	29,700	28,906
他勘定振替高	※3 118	※3 61
製品期末たな卸高	4,794	4,702
製品売上原価	24,787	24,141
商品売上原価		
商品期首たな卸高	371	373
当期商品仕入高	2,633	2,725
合計	3,004	3,099
商品他勘定振替高	※4 5	※4 9
商品期末たな卸高	373	310
商品売上原価	2,625	2,779
売上原価合計	※1 27,413	※1 26,921
売上総利益	11,274	13,287
販売費及び一般管理費		
販売手数料	203	201
荷造運搬費	774	751
旅費及び交通費	289	314
交際費	135	136
役員報酬	281	296
給料及び手当	3,722	3,668
賞与引当金繰入額	583	591
役員賞与引当金繰入額	3	27
退職給付費用	470	502
役員退職慰労引当金繰入額	110	89
福利厚生費	553	564
賃借料	387	312
減価償却費	428	837
その他	1,092	1,522
販売費及び一般管理費合計	※5 9,039	※5 9,816
営業利益	2,234	3,470

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業外収益		
受取利息	※6 86	※6 79
受取配当金	170	176
その他	91	110
営業外収益合計	348	366
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	218	98
設備賃貸費用	37	35
その他	12	18
営業外費用合計	271	155
経常利益	2,311	3,682
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	5
投資有価証券売却益	—	21
抱合せ株式消滅差益	19	—
特別利益合計	19	26
特別損失		
固定資産売却損	※7 2	※7 1
固定資産廃棄損	※8 96	※8 552
投資有価証券評価損	148	3
ゴルフ会員権評価損	1	—
貸倒引当金繰入額	3	—
固定資産臨時償却費	※9 110	—
特別損失合計	362	556
税引前当期純利益	1,968	3,151
法人税、住民税及び事業税	495	1,371
法人税等調整額	385	△329
法人税等合計	880	1,042
当期純利益	1,088	2,109

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I. 材料費	※2	13,500	55.5	13,570	56.4
II. 労務費		4,340	17.9	4,374	18.2
III. 経費		6,473	26.6	6,123	25.4
当期総製造費用		24,314	100.0	24,069	100.0
期首仕掛品棚卸高		116		143	
合計		24,431		24,212	
期末仕掛品棚卸高		143		106	
当期製品製造原価		24,288		24,106	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 原価計算の方法 部門別総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 経費の内訳	※2. 経費の内訳
外注加工費 887百万円	外注加工費 818百万円
消耗品費 468	消耗品費 500
動力費 604	動力費 662
修繕費 792	修繕費 805
減価償却費 2,521	減価償却費 2,211
環境保全費 258	環境保全費 272
その他 939	その他 852
計 6,473百万円	計 6,123百万円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,364	5,364
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,364	5,364
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,554	6,554
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,554	6,554
その他資本剰余金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
自己株式の従持信託への譲渡	—	146
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	—
当期変動額合計	△0	146
当期末残高	—	146
資本剰余金合計		
前期末残高	6,554	6,554
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
自己株式の従持信託への譲渡	—	146
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	—
当期変動額合計	△0	146
当期末残高	6,554	6,700
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	394	394
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	394	394
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	341	339
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	339	338
別途積立金		
前期末残高	27,700	28,700
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	—
当期変動額合計	1,000	—
当期末残高	28,700	28,700

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,134	13,942
当期変動額		
剰余金の配当	△1,280	△836
当期純利益	1,088	2,109
圧縮記帳積立金の取崩	1	1
別途積立金の積立	△1,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	—
当期変動額合計	△1,191	1,274
当期末残高	13,942	15,217
利益剰余金合計		
前期末残高	43,569	43,377
当期変動額		
剰余金の配当	△1,280	△836
当期純利益	1,088	2,109
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	—
当期変動額合計	△192	1,273
当期末残高	43,377	44,650
自己株式		
前期末残高	△23	△23
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2,000
自己株式の処分	0	—
自己株式の従持信託への譲渡	—	675
当期変動額合計	△0	△1,324
当期末残高	△23	△1,348
自己株式(従持信託所有分)		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の従持信託の譲受	—	△821
自己株式の従持信託からの売却	—	6
当期変動額合計	—	△815
当期末残高	—	△815
自己株式合計		
前期末残高	△23	△23
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2,000
自己株式の処分	0	—
自己株式の従持信託への譲渡	—	675
自己株式の従持信託の譲受	—	△821
自己株式の従持信託からの売却	—	6
当期変動額合計	△0	△2,139
当期末残高	△23	△2,163

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	55,466	55,272
当期変動額		
剰余金の配当	△1,280	△836
当期純利益	1,088	2,109
自己株式の取得	△1	△2,000
自己株式の処分	0	—
自己株式の従持信託への譲渡	—	821
自己株式の従持信託の譲受	—	△821
自己株式の従持信託からの売却	—	6
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	△193	△720
当期末残高	55,272	54,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,515	2,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,021	△192
当期変動額合計	△1,021	△192
当期末残高	2,494	2,301
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,515	2,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,021	△192
当期変動額合計	△1,021	△192
当期末残高	2,494	2,301
純資産合計		
前期末残高	58,981	57,766
当期変動額		
剰余金の配当	△1,280	△836
当期純利益	1,088	2,109
自己株式の取得	△1	△2,000
自己株式の処分	0	—
自己株式の従持信託への譲渡	—	821
自己株式の従持信託の譲受	—	△821
自己株式の従持信託からの売却	—	6
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,021	△192
当期変動額合計	△1,214	△912
当期末残高	57,766	56,854

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、総平均法による低価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ当事業年度の営業利益は339百円減少しております。また、経常利益、税引前当期純利益に影響はありません。</p>	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置 8年</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、一部の資産について耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ23百万円減少しております。</p> <p>また、当事業年度において、総合研究所の新設に伴い解体撤去が見込まれる技術研究所の建物及び構築物の一部については耐用年数が実態と乖離したため、耐用年数の短縮を行い、臨時償却費110百万円を特別損失に計上しております。これにより、税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員及び執行役員への賞与の支給に備えて、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>③ 役員賞与引当金 取締役及び監査役に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき、当事業年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>また、執行役員（取締役である執行役員を除く）に対する退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は従来退職給付制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成22年10月1日に適格退職年金制度の一部について、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用する予定です。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)		当事業年度 (平成22年9月30日)	
1. 受取手形割引高	128百万円	1. 受取手形割引高	149百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	11百万円	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	△67百万円
※2. 製品他勘定受入高		※2. 製品他勘定受入高	
営業外費用 (廃棄費用)	3百万円	営業外費用 (廃棄費用)	6百万円
※3. 製品他勘定振替高		※3. 製品他勘定振替高	
販売費及び一般管理費 (その他)	28百万円	販売費及び一般管理費 (その他)	8百万円
製造経費 (その他)	89	製造経費 (その他)	53
計	118百万円	計	61百万円
※4. 商品他勘定振替高		※4. 商品他勘定振替高	
販売費及び一般管理費 (その他)	5百万円	販売費及び一般管理費 (その他)	9百万円
※5. 研究開発費の総額		※5. 研究開発費の総額	
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	2,990百万円	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	3,397百万円
※6. 関係会社との取引		※6. 関係会社との取引	
営業外収益		営業外収益	
受取利息	70百万円	受取利息	72百万円
※7. 固定資産売却損の内訳		※7. 固定資産売却損の内訳	
機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0百万円
車両運搬具	0	工具、器具及び備品	0
工具、器具及び備品	1	計	1百万円
計	2百万円		
※8. 固定資産廃棄損の内訳		※8. 固定資産廃棄損の内訳	
建物	39百万円	建物	249百万円
構築物	0	構築物	12
機械及び装置	52	機械及び装置	266
車両運搬具	0	車両運搬具	0
工具、器具及び備品	3	工具、器具及び備品	22
計	96百万円	計	552百万円
※9. 固定資産臨時償却費の内訳			
建物	106百万円		
構築物	3		
計	110百万円		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	13千株	1千株	0千株	14千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であり、自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増し請求による売渡しによるものであります。

当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	14千株	1,754千株 (注1)	590千株 (注2)	1,178千株
普通株式 (従持信託 所有分)	一千株	590千株 (注2)	4千株 (注3)	585千株

(注) 1. 自己株式の数の増加は、公開買付及び単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 当社は、平成22年8月20日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下「本プラン」)の導入を決議いたしました。

本プランは、「長谷川香料従業員持株会」(以下「持株会」)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「長谷川香料従業員持株会専用信託」(以下「従持信託」)を設定し、従持信託は、今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して定時に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

当社は平成22年9月17日付で、自己株式590,400株(821百万円)を従持信託へ譲渡しております。当該自己株式については、当社から従持信託へ株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。また、従持信託が所有する株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益を、個別総額法により反映し、当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて表示しております。なお、従持信託が所有する株式については自己株式として表示しております。

3. 株式数の減少4,900株は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の一環として、従持信託が持株会へ株式を売却したことによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>主として研究分析機器 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">607</td> <td style="text-align: center;">409</td> <td style="text-align: center;">197</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">607</td> <td style="text-align: center;">409</td> <td style="text-align: center;">197</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	607	409	197	合計	607	409	197	1年内	99百万円	1年超	98	合計	197百万円	支払リース料	135百万円	減価償却費相当額	135百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>主として研究分析機器 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">379</td> <td style="text-align: center;">281</td> <td style="text-align: center;">98</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">379</td> <td style="text-align: center;">281</td> <td style="text-align: center;">98</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	379	281	98	合計	379	281	98	1年内	60百万円	1年超	37	合計	98百万円	支払リース料	99百万円	減価償却費相当額	99百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
工具、器具及び備品	607	409	197																																										
合計	607	409	197																																										
1年内	99百万円																																												
1年超	98																																												
合計	197百万円																																												
支払リース料	135百万円																																												
減価償却費相当額	135百万円																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
工具、器具及び備品	379	281	98																																										
合計	379	281	98																																										
1年内	60百万円																																												
1年超	37																																												
合計	98百万円																																												
支払リース料	99百万円																																												
減価償却費相当額	99百万円																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,641百万円、関連会社株式9百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 2,369百万円	退職給付引当金 2,427百万円
役員退職慰労引当金 394	役員退職慰労引当金 422
賞与引当金 384	賞与引当金 398
為替差損 83	為替差損 120
投資有価証券評価損 77	未払事業税 110
試験研究費棚卸資産負担額 73	試験研究費棚卸資産負担額 83
その他 272	投資有価証券評価損 78
繰延税金資産小計 3,654	その他 344
評価性引当額 △146	繰延税金資産小計 3,986
繰延税金資産合計 3,507	評価性引当額 △146
繰延税金負債との相殺 △1,982	繰延税金資産合計 3,839
繰延税金資産の純額 1,524百万円	繰延税金負債との相殺 △1,849
繰延税金負債	繰延税金資産の純額 1,989百万円
その他有価証券評価差額金 △1,695百万円	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 △231	その他有価証券評価差額金 △1,558百万円
前払費用認容額 △52	圧縮記帳積立金 △230
その他 △3	前払費用認容額 △57
繰延税金負債合計 △1,982	その他 △2
繰延税金資産との相殺 1,982	繰延税金負債合計 △1,849
繰延税金負債の純額 -百万円	繰延税金資産との相殺 1,849
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.5% (調整)	法定実効税率 40.5% (調整)
評価性引当額 7.2	交際費等永久に損金不算入項目 2.9
交際費等永久に損金不算入項目 3.5	受取配当金等永久に益金不算入項目 △1.1
受取配当金等永久に益金不算入項目 △2.1	試験研究費等税額控除 △11.2
試験研究費等税額控除 △5.3	その他 2.0
その他 0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.7%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 1,353円05銭	1株当たり純資産額 1,369円00銭
1株当たり当期純利益 25円49銭	1株当たり当期純利益 50円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,088	2,109
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,088	2,109
期中平均株式数(株)	42,694,018	41,794,536
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 従持信託が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数に含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

退任予定取締役

現在の役職名	(退任後の役職名)	氏 名
取締役兼副社長執行役員 海外事業部門管掌	常勤顧問	福島 稔

③退任予定日

平成22年12月22日

(2) その他

該当事項はありません。